

平成26年度公社等経営評価シート

【公益法人等用】公益財団法人青森県建設技術センター

1 法人の概要

26.7.1 現在

法人名	公益財団法人青森県建設技術センター	所管部課名	県土整備部整備企画課
代表者職氏名	理事長 星野 明	設立年月日	昭和51年4月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-0822 青森市中央3丁目21番9号 017-777-6545 017-777-6646	ホームページ アドレス	http://www.akgc.or.jp/
		E-mail アドレス	—

資本金・基本金等		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	3,000 千円	3,000 千円	100.0 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	3,000	100.0	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

設立の目的・事業の目的

社会資本の整備や維持管理において、建設行政の効率的な運営等に関する支援を行い、公共工事の円滑な執行と品質確保、河川及び湖等の水質保全等を図り、良質な社会資本の整備の推進と安全かつ安心な生活環境の整備・保全による地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内容
事業1 公共施設維持管理事業	905,306	991,436	1,021,407	岩木川及び馬淵川流域下水道等の維持管理業務(指定管理)及び知識の普及啓発事業
	全体事業に占める割合 68.83	73.01	74.50	
事業2 発注者支援事業	179,432	268,091	257,385	地方公共団体が施行する公共工事に係る発注者支援事業
	全体事業に占める割合 13.64	19.74	18.77	
事業3 建設材料試験事業	37,360	46,329	45,806	社会資本の品質確保に係る建設資材の材料試験事業
	全体事業に占める割合 2.84	3.41	3.34	
その他の事業	193,252	52,020	46,391	社会資本の整備を担う人材育成に資する建設技術研修事業など
全体事業に占める割合	14.69	3.83	3.38	
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）	1,315,350	1,357,876	1,370,989	

2 経営理念・経営目標

経営理念

建設技術の改善向上と顧客の信頼を高め、高品質な社会資本整備に協力することにより地域社会の振興発展に貢献する。
そのために顧客満足を高め、業務の継続的な改善、目標管理を徹底し業務を推進していく。

経営目標

- < THREE FIRST (顧客・品質・現場) >
 I 公益財団法人としての公益性と経営基盤強化のバランスキープ
 II 効率的な業務活動と堅確な事務処理及び事務管理体制の確立
 III 明るく活力ある職場環境の形成への積極的関与
 IV 公益法人の職員としての自覚保持と自己啓発の励行

3 代表者から県民の皆さまへ

当センターは、昭和51年4月に設立されて以来、積算・施工管理、台帳管理、災害復旧等の発注者支援事業、公共工事の品質確保に必要な材料試験事業、建設技術者の技術力向上に資する研修事業などを行ってまいりました。
平成14年4月には財団法人青森県下水道公社を統合し、下水道施設の維持管理を行い、公衆衛生の向上や生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図るとともに、下水道に関する普及啓発などにも努めてまいりました。
東日本一帯に未曾有の被害をもたらした平成23年3月11日の東日本大震災の際には、当センターも本県太平洋沿岸地域の復旧支援及び他県センターへの派遣を行うなど、復旧・復興に協力してまいりました。今後とも、大規模災害時には総力を挙げて強力で支援してまいります。
平成25年4月からは、法人制度改革に伴い、公益財団法人として再出発をいたしました。今後とも役員一同、社会資本の整備や維持管理に対する総合支援に、より一層取り組んでいく所存ですので、引き続きご指導とご協力を賜りますとともに、さらなるご活用をいただきますようお願い申し上げます。

4 組織の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		前年度増減	増減理由			
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤役員	2	1	2	1	2	1				
	非常勤役員	7		7		7					
	計	9	1	9	1	9	1				
職員	常勤職員	50	5	52	8	54	11	2 計画による採用者等10名と定年退職者等8名の増減差			
	非常勤職員										
	臨時職員	9		12		9		▲ 3 雇用数減による			
	計	59	5	64	8	63	11	▲ 1			
常勤職員の年代別構成	20代	30代		40代		50代		60代～		平均年齢	プロパー職員勤続年数
	7	6		19		8		13		46	12
役員平均年収（千円）	5,386		職員平均年収（千円）		5,318						

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	財務分析指標	算出方法	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
収益等状況	経常収益	1,399,570	1,415,976	1,404,238	財務構造	正味財産比率	正味財産/資産計	85.91	85.41	87.56
	経常費用	1,315,350	1,357,876	1,370,989		経常比率	経常収益/経常費用	106.40	104.28	102.43
	経常増減額	84,220	58,100	33,249		総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	5.40	3.55	2.04
	経常外増減額	0	0	0		県財政関与率	左のア～キの計/経常収益	92.16	92.29	93.16
	当期一般正味財産増減額	84,220	58,100	33,249		補助金収入率	補助金収入/経常収益	0.00	0.00	0.00
	一般正味財産期末残高	1,336,121	1,394,221	1,427,469		受託等収入率	受託等収入/経常収益	94.91	95.34	95.28
	借入金残高	0	0	0		効率性	管理費比率	管理費/経常費用	12.29	1.72
補助金※ア				人件費比率	人件費/経常費用		28.01	27.11	27.08	
県費等受入状況	事業費				財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	881.83	847.14	1108.85
	運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00	0.00
	受託事業収入※イ	1,289,896	1,306,815	1,308,172		財務の状況についての法人の分析【法人コメント】				
	負担金 ※ウ									
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高				財務の状況として、経常収益が事業量の変動に伴い前年度を下回り、経常費用が下水道指定管理に伴う電気料及び燃料費等の大幅増加により前年度を上回ったことから、当期経常増減額は、前年度に比して額は減少したが増益を確保した。近年における経常増減額は、震災後の電気料など維持管理費の増加により年々減少しているが、採算性は保たれており、財務の状況は健全である。今後も、公益財団法人として公益性と経営基盤安定のバランスを保った運営を継続していく。					
	損失補償残高									

※上記については、長期プライムレートによる試算額

6 点検評価結果への対応状況

これまでの点検評価結果	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
1 公益性(収支相償等)と経営基盤強化のバランスの確保	<p>永続的な経営安定のため、これまでの経営基盤の強化に向けた収益確保及び経費節減への取組み及び月次ベースでの実績確認を継続しつつ、事業内容の拡充として研修助成金交付事業を新設したり、将来に備えた本部社屋建替費用の積立などで収支相償を図っている。</p> <p>また、全事業が公益目的事業であり、更に、遊休財産限度額は公益目的事業費相当額を下回っている。</p> <p>このようにして、公益性と経営基盤強化とのバランスの確保を図っている。</p>	<p>毎月報告される合計残高試算表及び予算管理表により、事業とそれに伴う予算の執行状況が適正であることが確認されており、バランスのとれた経営をしているものと評価できる。</p>
2 中長期的視点での組織体制の充実・強化(人材育成等)	<p>業務の円滑な執行を継続していくため、組織の硬直化や技術力の低下を招くことのないように組織体制の充実・強化を図っていくと共に、職員採用による組織の若返りと技術の継承に取り組んでいく必要がある。このことから必要に応じて組織及び人員構成の見直しや配置換えを行うほか、計画に基づいて職員の採用を進めている。</p> <p>また、技術の習得はもとより、社会人としての責務を果たし将来を担う人材となるよう育成するため、国等の研修機関が開催する技術講習や民間のスキルアップセミナーなどへの参加や資格取得の奨励のほか、OJTを実施している。</p>	<p>計画的な職員の採用と充実した研修により人材の確保が図られているものと評価できる。</p>

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	11	68.75
計画性	17	14	82.35
組織運営の健全性	40	31	77.50
経営の効率性	25	20	80.00
財務状況の健全性	19	16	84.21
合計	117	92	78.63

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	設立以来、建設行政の支援と地域社会の健全な発展を目的に事業を実施しており、公益財団法人移行後は、全事業を公益目的事業として実施している。今後も、より公益性を重視した法人運営を行っていく。	○	設立当初から事業の公益性は変わらず、社会経済情勢等の変化に対応した検証・見直しを行っている。
計画性	効率的な経営を継続するため中期的視点に立った経営計画を策定し、また、その分析と対応を行い健全経営に取り組んでいる。	◎	中期的計画に基づいた経営により、計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善が図られている。
組織運営の健全性	財務に係る内部統制や情報公開及び人材育成並びに組織の活性化については、十分に取り組んでいる。 コンプライアンス及びリスク管理については、重大な不祥事及び想定外な事案がこれまで発生しておらず、引続き健全な運営に努めている。	◎	内部統制等が確立されており、持続可能な事業運営のために人材育成等が図られている。
経営の効率性	人件費は経営状況を踏まえた適正な水準とし、経費節減にも継続的に取り組んでおり、効率的な経営を行っている。 加えて、リスクの少ない堅実な資金運用により増収に努めている。	◎	経費の節減と収入確保に努め、現存する経営資源を有効に活用している。
財務状況の健全性	経営基盤強化に継続して取り組んできた結果、借入金が無く自主財源による運営をしており、財務の状況は健全な状態である。 今後も、適切な収益確保に努め健全な経営を維持する。	◎	毎年安定的に収益が確保されており、借入金は無く、適正な水準で経営されている。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常増減の部	基本財産運用益	1	1	1	100.00
		特定資産運用益	311	281	222	79.00
		事業収益	1,393,633	1,412,165	1,402,830	99.34
		受取補助金等				
		受取負担金				
		その他収益	5,625	3,529	1,185	33.58
		経常収益計	1,399,570	1,415,976	1,404,238	99.17
		事業費	1,153,693	1,334,510	1,352,907	101.38
		管理費	161,657	23,366	18,082	77.39
		その他				
	経常費用計	1,315,350	1,357,876	1,370,989	100.97	
	評価損益調整前当期経常増減額	84,220	58,100	33,249	57.23	
	評価損益等					
	当期経常増減額	84,220	58,100	33,249	57.23	
	減の部	経常外収益				
経常外費用						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額		84,220	58,100	33,249	57.23	
一般正味財産期末残高		1,336,121	1,394,221	1,427,469	102.38	
指定正味財産の部	当期指定正味財産増減額					
	当期指定正味財産期末残高	3,000	3,000	3,000	100.00	
正味財産期末残高		1,339,121	1,397,221	1,430,469	102.38	

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
資産の部	流動資産	1,158,546	1,271,891	1,385,555	108.94
	固定資産	400,139	364,102	248,189	68.16
	(うち基本財産)	3,000	3,000	3,000	100.00
	(うち特定資産)	255,840	223,062	102,248	45.84
	(うちその他の固定資産)	141,299	138,040	142,941	103.55
資産合計		1,558,685	1,635,993	1,633,744	99.86
負債の部	流動負債	131,379	150,140	124,954	83.22
	(うち短期借入金)				
	固定負債	88,184	88,632	78,321	88.37
	(うち長期借入金)				
負債合計		219,563	238,772	203,275	85.13
(うち有利子負債の額)					
正味財産の部	指定正味財産	3,000	3,000	3,000	100.00
	(うち基本財産への充当額)	3,000	3,000	3,000	100.00
	(うち特定資産への充当額)				
	一般正味財産	1,336,121	1,394,221	1,427,469	102.38
	(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)	167,655	140,352	28,337	20.19	
正味財産合計		1,339,121	1,397,221	1,430,469	102.38
負債及び正味財産合計		1,558,684	1,635,993	1,633,744	99.86

③ 借入金の状況

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度元金償還額	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				